

事業概要【自動車税種別割の納税確認応答システムの導入】

自治体名	滋賀県	人口	1,405,803人	事業費	2,030千円
事業概要	運輸支局で普通自動車の継続検査を受検する際、自動車税種別割の「未納額がないこと」が前提条件となるため、検査前に車検代行業者等（以下「代行業者等」）や納税義務者から電話による完納確認や納税証明書の発行依頼が多数寄せられる。そこで「自動車税種別割の納税確認応答システム」（以下「納税確認システム」）を導入し、インターネット上での照会・回答を可能とすることで、県民の利便性向上と事務効率化を図る。				
具体サービス	・県から J N K S（運輸支局等で利用可能な自動車税納付確認システム）に提供しているデータを活用し、代行業者等が利用可能な「自動車税種別割の納税確認応答システム」をW E B サイト上に構築する。 ・検索情報（登録番号、車台番号下 4 桁等）が正しく入力された場合、納税情報を確認のうえ、継続検査の受検可否を回答する（○か×かのみ回答）。 ・システム利用について、申請・承認制にすることにより、セキュリティレベルを確保する。 ・原則24時間、いつでもパソコンやスマートフォンから対象車両の納税確認が可能となる。 システム概要図				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①納税確認システムによる照会件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①継続検査用納税証明書の発行件数 ②納税確認に関する電話件数 ③利用者の満足度		

事業概要 【対人支援管理システム事業】

自治体名	滋賀県	人口	1,405,803人	事業費	50,295千円
事業概要	本県の紙媒体の対人支援記録を電子化し、基本情報、相談記録、ケース記録、支援方針などを一元管理することで、精神科救急や難病支援などにおける情報共有、病院や市町との連携が円滑に推進され、属人的かつ時間を要した県民に対する支援が確実かつ迅速に行うことができる。また、相談から支援の方針まで把握することが容易になり、分析評価に十分な時間が割け、県民に対して災害時も含めて的確できめ細かく必要な支援やサービス提供につながりなど県民の保健福祉医療サービスの向上に寄与するものである。				
具体サービス	健康福祉事務所・精神保健福祉センター（精神科救急情報センター）等において対人支援業務をシステムで一元管理することで、迅速な課題把握と対応、支援評価により、担当に依存しないきめ細かく一貫した質の高い県民サービスの提供が可能になる。また、危機時においては、場所に関わらず必要な情報が権限付与により確実に取得でき、要支援者の把握が可能となり適切な援助につながる。 <u>1 支援を必要とする県民への確実な対応</u> 相談時に相談履歴と内容、支援方針・計画の把握を確実にし対応を迅速化する ・精神保健（一般・アディクション・ひきこもり）・精神科緊急対応 ・精神退院時支援（措置）・自殺未遂者支援・難病療養支援 ・小児慢性療養支援・結核・特定感染症支援・災害時支援 <u>2 市町・医療機関・事業者等と連携した支援体制の確立</u> ・関係者での会議、ケース連絡等を情報共有し包括的支援に繋げる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①健康福祉事務所・精神科救急情報センターが対人支援システムで対応したケース件数 ②精神保健分野で同システムで対応したケース数 ③難病療養支援で同システムで対応したケース数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康福祉事務所・精神科救急情報センターが対人支援システムの利用により県民との相談支援の増加量 ②精神保健福祉法の通報時に対人支援情報システムで対応したケースについての対応時間までの減少量 ③健康福祉事務所およびリハビリテーションセンターにおける難病療養支援で同システムで対応した支援の満足度調査				

事業概要【滋賀県電子契約推進事業】

自治体名	滋賀県	人口	1,405,803人	事業費	2,442千円
事業概要	電子契約とは、紙の契約書に押印等することに代えて、電子文書に電子署名することで締結する契約である。本県契約事務において電子契約システムを導入することにより、契約手続の迅速化、契約事務に係るコスト削減を図るとともに、事業者における負担軽減、利便性の向上に寄与する。				
具体サービス	本県が行う契約（工事請負契約、業務委託契約および物品売買契約など電子化が可能な契約）において、民間事業者が提供する電子契約サービス（立会人型）を利用することによって、電子契約を導入する。 ■電子契約システム導入による契約手続の変化（イメージ） 紙の契約 県庁 印刷 製本 封入 送付 押印 返送 事業者 印紙貼付 押印 封入 返送 電子契約 県庁 PDFアップロード 通知メール 電子署名 事業者 電子署名 通知メール 電子署名 契約書のデジタル化 押印・印紙不要 押印不要				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ・電子契約の件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ・電子契約の利用満足度 ・契約事務に係る削減時間数				

事業概要【キャッシュレス収納基盤整備】

自治体名	滋賀県	人口	1,405,803人	事業費	33,560千円																								
事業概要	県民の利便性向上、電子申請やコード決済等の普及等による決済に係る環境変化への対応、現金取扱に係る事務および経費の節減のため、収入証紙や現金で収納している手数料等の決済手段としてキャッシュレス決済を導入する。																												
具体サービス	使用料・手数料等の収入実績がある所属へ、各種キャッシュレス決済に対応する端末を配付する。 ・申請手続きをワンストップ化 各申請窓口でのキャッシュレス決済による収納を実現し、手数料等の納付行為と申請行為とを一度に済ませることができるようにする。 ・支払い手段の多様化 既存の納付方法(現金、収入証紙)の他、各種キャッシュレス決済での収納が可能となる。 ・収納事務の効率化 キャッシュレス化により、現金の目視確認、手作業で日計処理を行う機会を大幅に減らすことができる。		窓口収納のキャッシュレス化 <table><thead><tr><th></th><th>事前準備</th><th>窓口申請・決済</th><th>事後処理</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">従来</td><td><table><tr><td>証紙</td><td>県民 各課室 管理課</td><td>証紙の購入 ①申請 ②申請受付</td><td>③証紙貼付 ④証紙確認 証紙使用枚数集計(手作業)・報告 証紙販売枚数集計・在庫管理 現金管理・銀行入金 販売手数料支払い</td></tr><tr><td>現金</td><td>県民 各課室 管理課</td><td>現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付</td><td>③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 現金管理(手作業)・銀行入金</td></tr></table></td><td colspan="2"><table><tr><td>キャッシュレス化後</td><td>県民 各課室 管理課</td><td>①申請 ②申請受付</td><td>③キャッシュレス決済 ④端末処理 日計処理(自動) 手数料支払い</td></tr><tr><td>現金</td><td>県民 各課室 (現金取込窓口)</td><td>現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付</td><td>③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 ⑤書類受取 現金管理(自動)・銀行入金</td></tr></table></td></tr></tbody></table>				事前準備	窓口申請・決済	事後処理	従来	<table><tr><td>証紙</td><td>県民 各課室 管理課</td><td>証紙の購入 ①申請 ②申請受付</td><td>③証紙貼付 ④証紙確認 証紙使用枚数集計(手作業)・報告 証紙販売枚数集計・在庫管理 現金管理・銀行入金 販売手数料支払い</td></tr><tr><td>現金</td><td>県民 各課室 管理課</td><td>現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付</td><td>③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 現金管理(手作業)・銀行入金</td></tr></table>	証紙	県民 各課室 管理課	証紙の購入 ①申請 ②申請受付	③証紙貼付 ④証紙確認 証紙使用枚数集計(手作業)・報告 証紙販売枚数集計・在庫管理 現金管理・銀行入金 販売手数料支払い	現金	県民 各課室 管理課	現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付	③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 現金管理(手作業)・銀行入金	<table><tr><td>キャッシュレス化後</td><td>県民 各課室 管理課</td><td>①申請 ②申請受付</td><td>③キャッシュレス決済 ④端末処理 日計処理(自動) 手数料支払い</td></tr><tr><td>現金</td><td>県民 各課室 (現金取込窓口)</td><td>現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付</td><td>③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 ⑤書類受取 現金管理(自動)・銀行入金</td></tr></table>		キャッシュレス化後	県民 各課室 管理課	①申請 ②申請受付	③キャッシュレス決済 ④端末処理 日計処理(自動) 手数料支払い	現金	県民 各課室 (現金取込窓口)	現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付	③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 ⑤書類受取 現金管理(自動)・銀行入金
	事前準備	窓口申請・決済	事後処理																										
従来	<table><tr><td>証紙</td><td>県民 各課室 管理課</td><td>証紙の購入 ①申請 ②申請受付</td><td>③証紙貼付 ④証紙確認 証紙使用枚数集計(手作業)・報告 証紙販売枚数集計・在庫管理 現金管理・銀行入金 販売手数料支払い</td></tr><tr><td>現金</td><td>県民 各課室 管理課</td><td>現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付</td><td>③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 現金管理(手作業)・銀行入金</td></tr></table>	証紙	県民 各課室 管理課	証紙の購入 ①申請 ②申請受付	③証紙貼付 ④証紙確認 証紙使用枚数集計(手作業)・報告 証紙販売枚数集計・在庫管理 現金管理・銀行入金 販売手数料支払い	現金	県民 各課室 管理課	現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付	③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 現金管理(手作業)・銀行入金	<table><tr><td>キャッシュレス化後</td><td>県民 各課室 管理課</td><td>①申請 ②申請受付</td><td>③キャッシュレス決済 ④端末処理 日計処理(自動) 手数料支払い</td></tr><tr><td>現金</td><td>県民 各課室 (現金取込窓口)</td><td>現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付</td><td>③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 ⑤書類受取 現金管理(自動)・銀行入金</td></tr></table>		キャッシュレス化後	県民 各課室 管理課	①申請 ②申請受付	③キャッシュレス決済 ④端末処理 日計処理(自動) 手数料支払い	現金	県民 各課室 (現金取込窓口)	現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付	③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 ⑤書類受取 現金管理(自動)・銀行入金										
	証紙	県民 各課室 管理課	証紙の購入 ①申請 ②申請受付	③証紙貼付 ④証紙確認 証紙使用枚数集計(手作業)・報告 証紙販売枚数集計・在庫管理 現金管理・銀行入金 販売手数料支払い																									
現金	県民 各課室 管理課	現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付	③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 現金管理(手作業)・銀行入金																										
キャッシュレス化後	県民 各課室 管理課	①申請 ②申請受付	③キャッシュレス決済 ④端末処理 日計処理(自動) 手数料支払い																										
現金	県民 各課室 (現金取込窓口)	現金準備 釣銭準備 ①申請 ②申請受付	③現金支払 ④金額確認・釣銭処理 ⑤書類受取 現金管理(自動)・銀行入金																										
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレスで決済される収入割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済導入により利便性向上を実感する者の割合																										

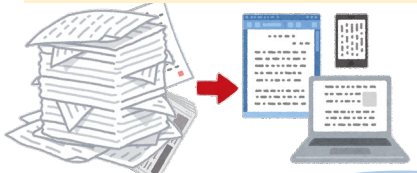
事業概要【交通安全施設デジタル管理システム】

自治体名	滋賀県	人口	1,405,803人	事業費	34,568千円
事業概要	老朽化した交通標識・標示によって、事件事故リスクの増大や不便を強いられる地域生活上の課題を解消するため、交通標識・標示の点検業務について、交通安全施設デジタル管理システム及び点検用モバイル端末を導入することにより、業務効率を飛躍的に高め、点検スパンの短縮や予防的な補修・更新を実現して、県民が安全に道路を利用できる交通環境の整備に寄与するもの。				
具体サービス	【地図データ機能】 標識・標示の設置場所や各種情報を点検用モバイル端末の地図上に表示 【点検結果チェック機能】 チェックボックス方式による交通安全施設の点検・管理 【写真撮影機能】 点検用モバイル端末を用いた交通安全施設の写真撮影機能により、点検結果と写真データを一元化 【点検結果データ移行機能】 点検結果データの取り込みによる自動反映 【帳票自動作成機能等】 補修上申等に必要の関係書類を自動作成・帳票化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①標識・標示点検数の増加 ②通学路点検の実施回数の減少 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①標識・標示の不具合に関する通報件数の減少 ②デジタルベースでの要望件数の増加 ③標識等の自然倒壊事案ゼロ				

事業概要【市と自治会をつなぐプラットフォームの構築】

自治体名	滋賀県大津市	人口	343,916人	事業費	1,500千円
事業概要	本市では自治会等の負担軽減や活性化を目的として、インターネットを活用した自治会活動の支援に取り組んでいる。市等からの回覧物について、配布や組分けにかかる役員の負担軽減や経費削減、時間、場所を選ばず速やかに情報を届けられることができる仕組みづくり、およびより幅広い世代が参画しやすい環境づくりを目的として、回覧板の電子化を図るため、市と自治会をつなぐプラットフォームを新たに構築するもの。				
具体サービス	・市と地域を結ぶプラットフォームを構築し、希望する団体にアカウントを付与する。 対象：自治会、学区自治連合会等 ・市からの回覧物について、当該プラットフォームを活用し、電子媒体で情報発信する。 対象：支所だより、公民館だより、学校園だより等 ・自治会等は電子媒体で情報を受信し、組長・組員に配信することが可能になる。 ※紙での回覧は希望に応じて並行して対応		【イメージ】 各担当課 幼稚園・小学校・中学校 公民館・支所 すこやか・あんしん長寿相談所 国・県 警察・交番 各種団体 施設・事業者 ①依頼 ②承認 ③情報発信 ④確認 ⑤配信 大津市自治連合会 または 学区自治連合会 〈プラットフォーム構築〉 市民センター A自治会 B自治会 C自治会 ... 自治会長 自治会役員 組長・班長 組員・班員 (ふれあいネット導入支援事業)		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①プラットフォームを活用する団体数 ②プラットフォームを活用した情報発信回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①プラットフォームの満足度 ②プラットフォームによる自治会活動等の活性化への効果 ③		

事業概要 【要介護認定デジタル化緊急対策事業】

自治体名	滋賀県彦根市	人口	111,183人	事業費	12,052千円
事業概要	介護認定審査会をペーパーレス化およびオンライン化することにより、認定申請から決定までの所要日数の短縮を図り、介護サービスが必要な人を適切に保険給付につなげることを目指す。				
具体サービス	【介護認定審査会のペーパーレス化・オンライン化】 - 従来、郵送等で配布していた審査会資料をペーパーレス化・オンライン化することで、審査会準備にかかる時間を短縮することともに、1審査会あたりの審査件数を安定的に平均30件とすることで、平均で57日かかっている申請から認定結果通知までの期間を早める。 【暫定プランによるサービス利用の縮減】 - 介護認定審査会システムを導入し、審査会を効率よく実施することで、介護サービスが必要な人を適切に保険給付につなげ、高齢者への裨益効果を生む。		資料のペーパーレス化・電子提供  介護認定審査会  ・ 事前審査の結果集約 ・ オンライン開催 円滑な介護サービスの提供 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 審査会所要時間 ② 1 審査会あたりの審査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 申請から認定までの所要日数 ② 暫定プランの件数		

事業概要【保育所等入所申込・選考に係るAI・システム導入事業】

自治体名	滋賀県長浜市	人口	114,020人	事業費	6,930千円
事業概要	保育所等への入所申込に関する手続きを電子化し、保護者による申込書への記入や来庁・来園に係る負担軽減とサービスの利便性向上を図る。また、入所選考に係る事務において、AI入所選考システムを活用して自動化することで省力化と迅速化を図るとともに、限られた入所枠を公平にきめ細やかに割り振り、保育への要望に最大限寄り添えるようにするため取り組む。				
具体サービス	【汎用電子申請システム】（※導入済みシステムを活用） ①汎用電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、入所申込に関する手続きを電子化する。 【AI-OCR】（※導入済みツールを活用） ②電子による入所申込を困難とする保護者が紙による申込を行った際に対応するため、AI-OCRツール「Tegaki×Seisho」を活用し、記載内容のデータ化を行う。 【AI入所選考システム】（※R6導入） ③あらかじめ保育施設情報や選考基準を設定したAI入所選考システムに、電子化された入所申込情報を取り込み、入所選考を自動化する。 申込手続きの電子化 … ①LoGoフォーム活用 申込書記載内容のデータ化 … ②AI-OCR活用 入所申込情報（データ）の登録 ③ AI入所選考システム 入所申込 結果通知 保護者 市役所 選考 基幹システムとの連携				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 入所申込の電子申請利用の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 選考結果通知発出までの期間短縮				

事業概要 【よりよい介護サービス提供のための介護認定審査会DX化事業】

自治体名	滋賀県草津市	人口	139,846人	事業費	9,381千円
事業概要	介護サービスを利用するための要介護認定は、申請から結果通知までにかかなりの時間がかかっており、住民が適切なサービスを利用したくてもすぐに利用できない状況にある。時間がかかる要因である介護認定審査会の開催準備などをDX化によって効率的に運営し、申請から結果通知までの期間を短縮することで、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようにする。				
具体 サービス	【介護認定審査会のペーパーレス化】 - 紙の審査会資料の代わりに、タブレットで審査会資料を閲覧できる - 紙とデータの変換作業がなくなり、審査会資料作成時間の短縮が図れる - 紙の資料を郵送する時間が無くなり、審査会委員が資料を早く確認することができる 【介護認定審査会のオンライン開催】 - オンライン会議システムを活用することで、委員が会場に集まらなくても開催できる - 移動の制約がなくなることで、審査会に出席しやすくなり、審査会を安定して開催できる				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレスシステムを利用した延べ委員数の割合 ②オンライン会議システムを利用した延べ委員数の割合 ③審査会での紙使用枚数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①要介護認定申請から要介護認定までの所要日数 ②要介護認定者数における重度の割合 ③システムの利用満足度				

事業概要 【コミュニティバスのキャッシュレス・デジタル化事業】

自治体名	滋賀県草津市、栗東市、守山市	人口	296,216人	事業費	34,602千円
事業概要	キャッシュレス化やデジタル化が急速に進む中で、幅広い年代に利用されているコミュニティバスに、他の公共交通機関と同様のキャッシュレス決済や、バスロケーションシステムを活用した検索・乗降システムを導入することにより、公共交通機関の相互利用、サービス充実や利便性向上を図ること、いつでも誰もが安全で安心して公共交通を利用できる環境を構築する。				
具体サービス	【キャッシュレス決済】 ・交通系ICカードを活用したキャッシュレス決済を導入し、現金や回数券等からの転換を図ることで、運転手とのやりとりをなくし、決済、乗降をスムーズにする。 ・各公共交通機関が共通の決済手段を導入することで、公共交通の乗換や地域間の移動時の利便性向上を図る 【検索・乗降システム】 ・利用者は検索機能システムを活用し、運行ダイヤ、バスの走行位置や混雑状況等が確認できる。 ・各系統の運行状況を、クラウド上でリアルタイムに確認でき、利用者からの問い合わせ等に迅速に対応できる。 ・各系統の停留所毎の乗降数データを元に、ニーズにあった費用対効果の高い路線再編等が実施できる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①周知・広報の実施回数 ②使い方教室の実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①コミュニティバスの利用者数 ②公共交通の利用満足度 ③キャッシュレス決済の利用件数				

事業概要【汎用的電子申請システム導入による住民サービスの向上】

自治体名	滋賀県守山市	人口	85,866人	事業費	20,040千円
事業概要	守山市では市民や自治会・市民団体等を対象とした申請や補助金等の手続きについては、現状ほぼ全ての手続きが紙申請・窓口受付となっている。そのため、市民や自治会の役員は仕事や余暇の時間を削って対応していただいている状況となっているため、あらゆる手続きに対応しPCやスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを導入し、市民や自治会・市民団体等の手続きによる負担軽減を図る。また、申請等のオンライン化に関わる「お困りごと」に対応できるよう「デジタルお困りごと相談窓口」を設置し、市民等に寄り添った温かい丁寧なサポートを行う。				
具体サービス	【電子申請システム】 ●ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体専用の「ノーコード電子申請システム」を活用して、各課でこれまで主に紙媒体で申請受付をしていた申請や申込予約、アンケートなどのフォームを電子で作成・集計・受付の一元管理を行う。 ●申請者と住民をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」のオプション機能も実装し自治会や、採用試験応募者とのやり取りを円滑に行う。 【デジタルお困りごと相談窓口】 ●手続きの電子化に伴い、市民等からの「お困りごと」に対応できる相談窓口の設置を行う。 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像 紙での申請受付では以下の課題がありました。 紙での申請 作成 移動 提出 送付 審査 郵送 ●手書きで作成 ●時間がかる ●時間がかかる ●交通費がかかる ●待ち時間が長い ●郵送代がかかる ●手間がかかる ●不備がある申請に対応 ●通知書等の郵送 電子申請システム導入により【申請者（住民・事業者）】と【職員】の両方の課題が解決します。 電子申請 LoGoフォーム ・ガイドに従って入力 ・印刷や移動、郵送が不要 ・印刷や移動、郵送などによる経費や時間がからなくなる。 ・ガイドに従って入力するため、ミスが軽減される。 ・申請完了をメールで受け取れる。 LoGoフォーム ・24時間365日いつでも申請 ・全国どこからでも申請 ・PCもしくはスマホから簡単に申請可能 ・自身のライフスタイルに合わせて場所を選ばず、自由な時間に申請可能。 ・入力ミスや不備申請が軽減される。 審査 電子文書交付 LoGoフォーム ・審査後のやりとり可能。 ・電子文書交付も可能。 ・申請からその後の受理、完了までの双方向のコミュニケーション可能 ・電子文書交付で印刷費や郵送料を削減。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請対応手続き数 ②電子化手続きにおける電子申請利用件数・割合 ③デジタルお困りごと相談窓口の利用者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①次回も電子申請を継続利用したい人の割合 ②高齢者の電子申請率				

事業概要【公式LINE導入による市民インターフェース事業】

自治体名	滋賀県守山市	人口	85,866人	事業費	5,445千円
事業概要	守山市公式LINEの新規開設を行い、市民への効果的な情報発信を行うとともに、住民ポータルとしての様々な手続き窓口の入り口として活用する。これまで市の情報発信については市ホームページおよび広報が主体となっているが、広報は新聞挟みこみによる配布や市内公民館・商業施設の設置のため、新聞を購読していない市民は自ら設置場所まで取りに行くかホームページを検索する必要があったため、リアルタイムに情報が届きにくい状況であった。そのため、LINEを活用し、プッシュ式で情報を配信することにより、どのような状況であっても必要な情報を市民に届けることを実現する。				
具体サービス	【LINEを活用した情報発信等住民ポータル・オンライン申請】 ●「GovTech Express」 ※身近なツールであるLINEをプラットフォームとしたUI・UXに優れたスマホ自治体システム(専用対話型アプリケーション「GovTech Express」)を導入し、市民の利便性向上に資するため、行政サービスのオンライン化を推進する。 ①守山市の自治体公式LINEを新規構築 LINEのリッチメニューのボタンから様々な市システム（公共システム予約サービス、ホームページに掲載されている各オンライン申請等）へリンクし、住民とのポータル窓口としての役割を果たす。 ②情報発信 セグメント配信機能の導入により、利用者が希望する情報を選択して受信 現在メール配信サービスでのみ配信している安心・安全情報等（防災情報）をシステム連携によりLINE登録者にも配信 ③手続き LINEの一问一答のトーク形式で手続きを完結→検討中の手続名：大型ごみの収集 行政サービスの拡張性・将来性として一律料金の中で手続きを増やし続けることが可能→一時保育の申し込みやデマンド型タクシーの運用に活用することを検討中				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①守山市公式LINEアカウントおともだち登録者 ②LINEのトーク形式で申請可能なメニュー数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度				

事業概要【公共施設予約システムへのキャッシュレス決済機能の追加による
住民サービスの向上】

自治体名	滋賀県守山市	人口	85,866人	事業費	6,497千円
事業概要	本市で導入している公共施設予約システムでは、利用料の減免等に対応するため窓口での事前支払いで運用しているが、市外在住の利用者等、利用施設から遠方の者にとって、支払いのため窓口へ行くことが負担となっているため、パソコンやスマートフォンから利用料の支払いができるキャッシュレス決済機能を追加することで、利用者の利便性を向上させる。				
具体サービス	【キャッシュレス決済の追加】 施設予約システムで施設予約する過程で、利用料の支払いが行えるよう機能追加を行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 キャッシュレス決済利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 キャッシュレス決済サービス利用者満足度		

事業概要 【LINEを活用した広報事業】

自治体名	滋賀県栗東市	人口	70,451人	事業費	2,002千円
事業概要	本市では、広報紙やホームページ、Facebookを用いて情報発信を行っているが、プッシュ型の情報発信が弱いため、市民が情報源にたどり着くことができず、情報を探す手間がかかっている。 この課題を解決すべく、市公式LINEの運用を開始し、アカウントに追加機能を連携させることで、より多くの市民が的確かつ簡単に情報を入手できるよう環境を整備し市民サービスの向上を図る。				
具体 サービス	【LINE情報配信サービス】 ・セグメント配信 …利用者の希望に応じた情報発信 ・リッチメニューの拡張 …利用者にとって分かりやすいメニュー画面を構築し、各種情報やサービスに簡単に辿り着けるようにする ・チャットボット機能 …制度や手続きなどの流れをチャットボットが応答 【リッチメニュー・チャットボット】				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINEの友だち登録者数 ②公式LINEからの情報配信回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度				

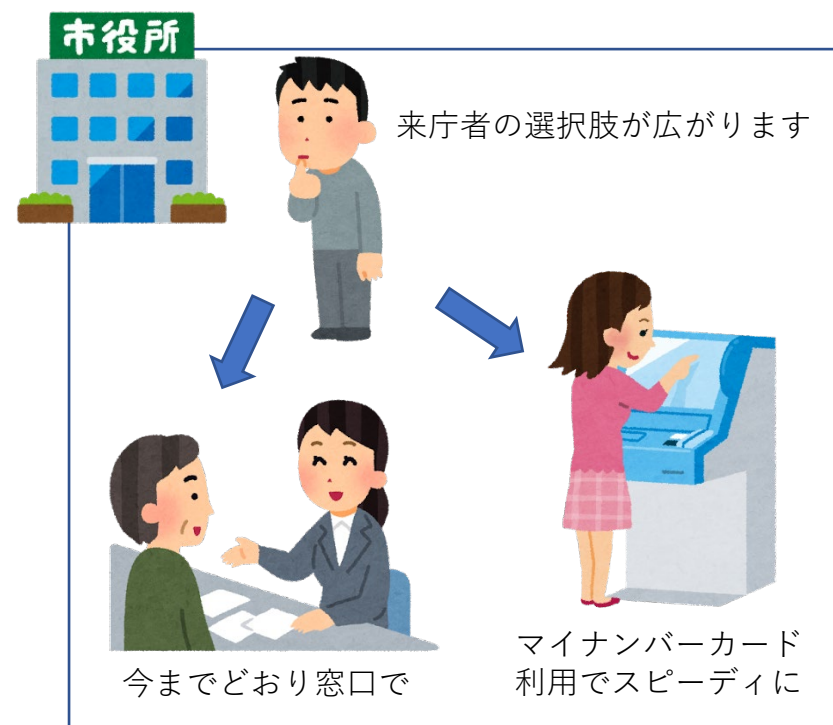
事業概要 【授業支援システムの導入によるICT活用学習の充実事業】

自治体名	滋賀県栗東市	人口	70,451人	事業費	7,150千円
事業概要	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化な充実のため、ICTを用いた児童生徒どうしの学びと授業改革をサポートする新たなクラウド型授業ツール「授業支援システム」を導入し、児童生徒自身が学び方を学べる機会の確保とICT利活用を促進する。また、不登校傾向の児童生徒が学びを止めることなく、自宅や別室など場所を選ばずに他者と思考過程を共有し、学習に参加することができる学びの多様化に対応する。				
具体サービス	<u>「授業支援システム」の導入</u> 【同時双方向型の協働的学習の実現】 - オンラインによる教師と児童生徒とのやりとりだけでなく、児童生徒どうしのやりとりが可能となり、多様な他者との同時双方向型の協働的学習の展開が可能。 - 自宅や別室など場所を選ばずに他者とのやりとりが可能となるため、不登校傾向の児童生徒の学びへの対応の幅が広がる。 【思考過程の可視化と共有】 - 配布された課題への回答が一覧となり回収され、学級の児童生徒にも共有可能であるため、他者の思考過程からともに学びを深めることが可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①児童生徒どうしの協働的な学びを深めるICT活用 ②授業支援システムを活用した教師の授業改善 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ICTを活用した協働的な学びを深める学習経験の向上 ②授業支援システムを活用した児童生徒の満足度				



事業概要【市役所庁舎内コンビニ交付サービス導入事業】

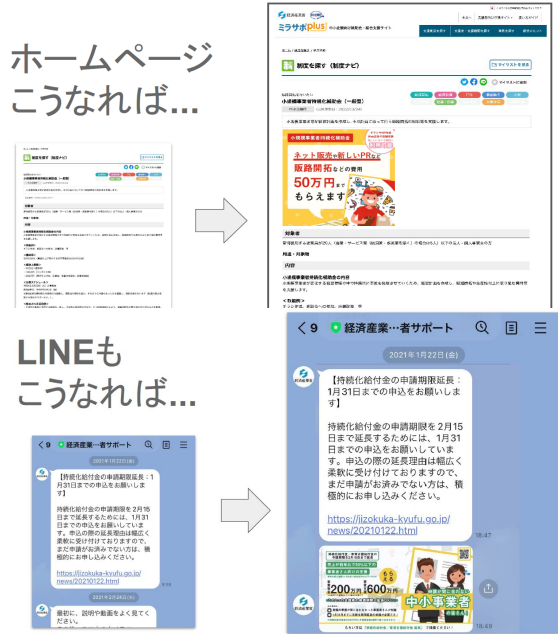
自治体名	滋賀県栗東市	人口	70,451人	事業費	7,062千円
事業概要	市役所での証明書の交付申請は、転入出や婚姻等の手続きと同じ窓口で受け付けており、タイミングによっては証明書の交付を受けたいだけの市民にも順番待ちが発生している。そこで、既に導入済のJ-LISが提供する「コンビニ交付サービス」を有効利用し、市役所庁舎内にコンビニ交付端末を設置することで、証明書の交付を目的とした来庁者をコンビニ交付端末に誘導し、市民の貴重な時間を待ち時間に割くことの無い行政の実現を図る。				
具体サービス	【市役所庁舎内でのコンビニ交付対応行政キオスク端末による証明書交付サービス】 ○住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、課税（非課税）証明書、所得証明書、戸籍全部・一部事項証明書、戸籍の附票を市民が自らが端末を操作することで取得可能にする。（申請書の記入・職員との対面による本人確認等不要） ○窓口交付より、100円安価で取得できる「お得感」から、行政キオスク端末側へ誘導する。 ○コンビニ交付に抵抗がある市民に対しては、職員が手助けを行いながらサービスを体験してもらうことで不安感を払拭し、次回からコンビニ店舗での利用を促す。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本庁舎コンビニ交付端末による証明書交付件数（住民票等） ②本庁舎コンビニ交付端末による証明書交付件数（所得・課税証明等） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①証明書の交付を目的とした窓口の利用者数（総合窓口課窓口） ②証明書の交付を目的とした窓口の利用者数（税務課窓口） ③本庁舎コンビニ交付端末設置にかかる利用者満足度				



事業概要【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	滋賀県栗東市	人口	70,451人	事業費	11,880千円
事業概要	指定管理施設を含む本市の公共施設の空き状況の確認や予約ができる「公共施設予約システム」を新たに導入する。これにより、公共施設の予約が書面申請しかできず、申込開始日に窓口に行列ができたり、空き状況の確認のため施設にわざわざ電話する必要があるなど、利用者と施設管理者に大きな負担となっている現在の状況を改善・改革し、利用者の利便性の向上と各施設管理における事務の効率化を図る。				
具体サービス	【クラウド型公共施設予約システム】 ○利用者は、いつでも、どこでもスマホやパソコンで施設の空き状況の確認や予約が可能となり、施設予約のために予定を調整する必要がなくなる。 ○施設管理者は、空き状況確認の電話対応が減少するほか、管理台帳がデータ管理になることで、よりよい施設運営の計画等に利用状況等の統計データを容易に活用できる。 利用可能施設： コミュニティセンター（公民館）、歴史民俗博物館、小中学校運動場、市内体育施設、文化芸術会館（市民ホール）、その他貸出施設等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを利用したオンライン申請の割合 ②施設予約状況確認ページへの累計アクセス数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設の稼働率の増加率 ②公共施設予約システム導入にかかる利用者満足度 ③				

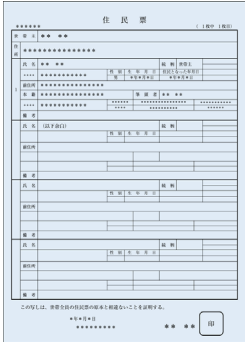
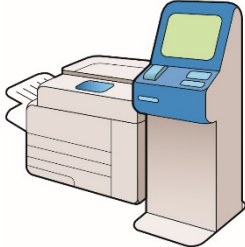
事業概要 【情報配信のデジタル化】

自治体名	滋賀県甲賀市	人口	88,581人	事業費	1,782千円
事業概要	市民とのまちづくりには情報共有が必要不可欠です。市の情報配信は、ホームページ・LINE等のSNSで配信していますが、紙媒体の広報紙で情報を得られる方が多数です。一方で20代・30代にとって広報紙は、即時性がなく情報量が文字ばかりで、市民（若者層）に伝えたいことが伝わりにくい現状がある。 全ての市民へ行政情報をわかりやすく伝えるために、A Iとデザイナーが作成したグラフィックを活用して市民にとって即時性のある市ホームページやS N Sで『わかりやすく』『伝わる』情報配信に改善する。 また、広報紙から主に市の情報を得られている方も情報配信が改善したことで、ホームページ・LINE等から情報を得るようにデジタル化を推進する。併せて、紙媒体の費用削減に努める。				
具体サービス	【グラフィック作成業務委託】 行政情報をAIを活用した仕組みでグラフィック化する。				 ホームページ こうなれば... LINEも こうなれば...
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①画像を使用したHPのページ掲載数 ②画像を使用したLINEの掲載数				【アウトカム指標（成果指標）】 ①HP総ページビュー数 ②LINE登録者数 ③HP・LINEに関する満足度・わかりやすさ

事業概要 【「教育DX」に基づく甲賀市版GIGAスクール推進事業】

自治体名	滋賀県甲賀市	人口	88,581人	事業費	9,411千円
事業概要	学校と保護者間における連絡手段のデジタル化を実現する。保護者からの情報発信（欠席連絡等）がスマートフォン上で実施できるシステムを構築・導入し、教職員と保護者双方の利便性向上と一層の負担軽減を図る。				
具体サービス	【保護者連絡ツール】 - 学校と保護者間における連絡手段をデジタル化し、学校から保護者への一方向の連絡だけでなく、遅刻・欠席連絡やアンケートといった双方向のコミュニケーションを実現する（多言語化にも対応）。 - 遅刻・欠席連絡を統合型校務支援システムと連携し、教員事務や学校事務を効率化する。		<pre>graph TD; Guardian[保護者] -- "保護者から学校へ" --> Absence[欠席連絡]; Absence --> School[学校]; School -- "学校から保護者へ" --> SchoolNotif[学校連絡]; SchoolNotif --> Guardian; subgraph Tool [保護者連絡ツール]</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリ登録者数 ②配布資料の電子での配信数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者満足度（％） ②オンライン欠席報告利用率（％）		

事業概要【マルチコピー機導入による市民サービス向上事業】

自治体名	滋賀県野洲市	人口	50,683人	事業費	7,443千円
事業概要	市役所窓口での証明書発行の際に、本人確認書類としてマイナンバーカードを提示する来庁者が多数おられ、取得しているが、利用には至っておらず、証明書発行のため市役所窓口が混雑し、長時間の待ち時間が発生している。市役所にマルチコピー機を設置し、体験する機会を提供し、来庁せずに証明書を発行できることを周知し、待ち時間や手続きの負担軽減を図る。また、マイナンバーカードの利用機会を提供し、カード普及促進につなげる。				
具体サービス	【コンビニ交付サービス】 ・窓口で手続きすることなく、証明書をマルチコピー機から発行することにより、手続きの軽減、待ち時間の短縮をすることができる。 ・市役所で手続きを習得し、次回以降はマルチコピー機設置施設で証明書を発行できるため、来庁する手間を省くことができる。また、閉庁時間でも証明書を発行することができる。 【コンビニ交付サービス】 マイナンバーカード  証明書発行  マルチコピー機 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①庁内コンビニ交付利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付利用率 ②庁内マルチコピー機の利用者満足度				

事業概要【教育・保育施設等給付業務管理システム事業】

自治体名	滋賀県湖南市	人口	54,447人	事業費	6600千円
事業概要	子ども子育て支援法の確認を受けた認可保育施設等に施設型給付費及び補助金事務について、システム化を行い、市及び認可保育施設双方の事務の効率化を行う。				
具体サービス	【教育・保育施設等給付業務管理システム】 認可保育施設と市が共通のクラウドサービスを用いて施設型給付費及び補助金事務を行う。これにより従来、Excelや紙での報告が不要となり、申請内容の確認等の事務が効率化され、市及び認可保育施設双方の事務時間の削減が見込める。		The diagram illustrates the system architecture. It is divided into two main colored regions: a yellow region at the top for 'インターネット' (Internet) and a green region at the bottom for 'LGWAN'. In the yellow region, '認可保育施設' (Approved Childcare Facilities) are connected to a blue 'サーバー' (Server) via a green arrow. Above this, the text '登録、編集、削除 等' (Registration, editing, deletion, etc.) is shown. In the green region, '湖南市' (Misaki City) is connected to an orange 'サーバー' (Server) via a green double-headed arrow. Above this, the text '照会、印刷 認定、CSV出力 等' (Inquiry, printing, certification, CSV output, etc.) is shown. A red box labeled 'データ連携' (Data linkage) is positioned between the two servers, with a green double-headed arrow connecting them, indicating data exchange between the Internet-based and LGWAN-based systems.		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムの利用申請数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム導入により増加した認可保育施設の保育・教育時間 ② ③		

事業概要【公立園保育ICTシステム導入事業】

自治体名	滋賀県高島市	人口	45,828人	事業費	40,937千円
事業概要	市内の公立園における保護者への情報伝達手段については、主に電話や紙媒体による案内となっており、手書きの連絡帳やお便りの印刷、封入など手作業による煩雑な業務が中心となっています。こうした状況から保護者および職員双方がタイムリーに情報共有をすることが難しく時間を要することにつながっています。また、登降園時の記録管理についても職員が紙に記入している状況であることから、保護者が利用する専用アプリ、園内における無線LAN環境の構築、タブレット端末等を導入し、保護者からの日々の連絡、登降園の管理、保育日誌等の作成、保護者とのリアルタイムな連絡ツールとして活用できるシステムを導入し、保護者の利便性向上と安心感の醸成、職員の事務負担軽減を図り保育に向き合う時間を創出するものです。				
具体サービス	【公立園保育ICTシステム 導入】 ・登降園の管理 ・日誌等の作成 ・保護者との連絡ツール など (保護者サービスの向上) ・保護者との連絡事項や欠席等連絡、行事案内等の電子化により保護者サービスの向上に取り組む (保育の安全対策および保育の質の向上) ・児童の登降園の管理事務のデジタル化により置き取り防止等園児の安全対策を実施 ・タブレット端末の活用により、どこでも作業できる環境となりこどもに向き合う時間を創出 ・保育日誌や園だよりなどのデジタル化により、保育士の事務負担の軽減				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用する保護者数 ②システムによる保護者への連絡件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①システムの利用者満足度調査 ②保育の質の向上				

事業概要 【公開型GIS構築による多彩な地図情報の提供事業】

自治体名	滋賀県高島市	人口	45,828人	事業費	9,050千円
事業概要	本市では、市民や事業者が各種地図データを閲覧するためには来庁いただく必要があり、地図の打ち出しには職員が対応するなど双方にとって負担となる仕組みとなっている。市民や事業者、来訪者の誰でもインターネットから閲覧・利活用できる公開型GISを構築し、情報取得に係る負担軽減や利便性向上、市内外に向けた地域の魅力発信に活用する。公開型GISには、暮らしや事業活動に係るもののほか、観光や自然保護等といった本市の特性に関わるものなど多彩な地図情報を搭載することで、利活用シーンの拡大を図る。				
具体サービス	【公開型GISの構築による地図情報の提供】 ・ 庁内で整備している地図情報を「公開型GIS」に搭載し、誰でも簡単に閲覧・利活用できる環境を整備する。 ・ 公開型GISはPCやスマートフォンから利用できるとともに、GIS専門知識がなくても容易な操作で地図情報の確認や利活用（検索、印刷、共有等）ができるものとする。 ・ 公開する地図情報は、市民や事業者、来訪者（観光客等）の利便性向上に資するもののほか、観光や自然保護等の本市の特性を地域内外に発信できるものとする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISに搭載する地図情報の種類 ③公開型GISの普及に向けた周知活動の実施件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISによる情報公開への満足度 ②地図情報取得を目的とした来庁者の減少		

事業概要【要介護認定調査事務DX化事業】

自治体名	滋賀県高島市	人口	45,828人	事業費	6,913千円
事業概要	介護サービスを利用するための介護認定については、制度上、申請から認定までを原則30日以内に行うこととされているが、必要なサービスを速やかに利用できない状況にある。時間がかかる要因である認定調査における紙資料のデータ化(DX化)することによって、申請から認定までの期間を短縮し、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようにする。				
具体 サービス	【要介護認定調査事務DX化 導入】 - 紙の訪問調査票の代わりに、調査員7名に対し、それぞれモバイル機器を1台ずつ割り当て、家庭等での調査時にモバイル機器に直接調査記録を入力できるようにする - モバイル機器と介護認定支援システムとのデータ連携により、ペーパーレス化が可能となる - 調査時の時間短縮が図られるとともに、紙からのデータの変換作業がなくなり、調査票作成時間の短縮が図れる 『要介護認定事務の流れ』 ① 要支援・介護申請 → ② 訪問調査 → ③ 調査票作成 → ④ 一次判定 DX化				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①モバイル機器を活用した調査件数 ②認定調査員が訪問調査票を20日以内に完了させる件数の割合 ③1日あたりの調査件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①要介護認定申請から要介護認定までの所要日数 ②介護認定者数における予防給付（要支援）認定者の割合 ③居宅介護支援事業所に対する認定決定日数にかかる満足度				

事業概要【公共施設利用予約システム導入事業】

自治体名	滋賀県高島市	人口	45,828人	事業費	13,537千円
事業概要	本市は滋賀県内で最も面積が広く、公共施設は地域ごとに分散して位置している。 現在、利用者（市民）が公共施設を予約する場合は、直接、施設に出向いて申請手続きをする必要性があり、利用者の負担になっている。 また、時間をかけて施設に出向いても、申請手続きに時間がかかったり、すでに借りたい施設の予約が入っていたりするなどの利用者の不満につながるケースも見受けられる。 そのため、公共施設の利用予約にかかる利用者の負担軽減と利便性の向上のために、予約状況の確認や利用予約がオンライン上でできるシステムを導入する。				
具体サービス	○ パソコン、スマートフォン等での手続き可能 ・ 空き状況の確認 ・ WEBでの予約（仮予約）、抽選申込、変更、キャンセル ・ 許可書、請求書、納付書、領収書の発行 【対象施設／18施設：81室場】 体育施設：6施設 社会教育施設：8施設 文化施設：3施設 その他施設：1施設		施設予約システムネットワーク構成		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度 ②施設利用者数の増加		

事業概要 【行政情報データベースの構築】

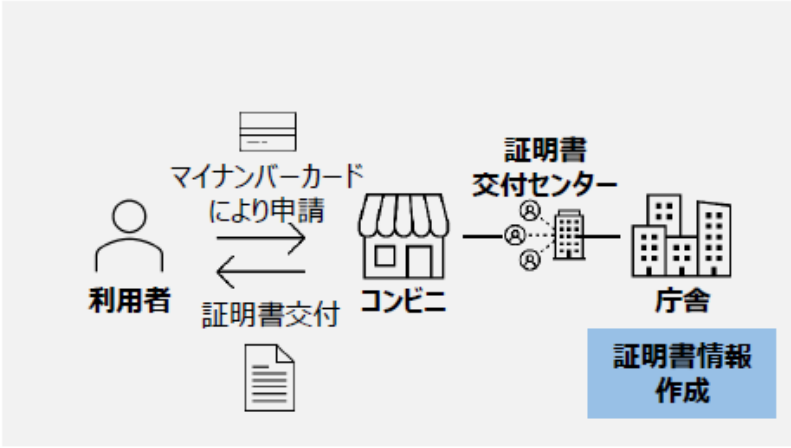
自治体名	滋賀県東近江市	人口	112,141人	事業費	18,210千円
事業概要	多様化する広報媒体に対して、汎用的なデータ形式で蓄積するデータベースを構築します。HP・SNS等のデジタル媒体を始め、広報紙等の紙媒体、告知放送等の音声媒体など各種メディアへの転用の他、オープンデータの提供が容易に行える仕組みとして構築することにより、市民や事業者へ正確な行政情報を届けます。				
具体サービス	【行政情報入力フォームの一元化】 庁内の行政情報を取りまとめる方法をWEBフォームに統一することで、情報を整理して蓄積します。蓄積した情報は各種広報媒体等により適宜展開します。 【ホームページの刷新】 代表する広報媒体として、蓄積された情報から、最適なデザインでホームページを自動的に生成して、公開します。また、ページ内の募集や開催期間等について、終了したものなど古い記事は自動的に非公開となるなど、情報を正しく提供します。 【オープンデータの提供】 行政情報の内、二次利用が可能な情報を積極的に開示します。行政情報の二次利用により、新たな事業創出機会の一つになるほか、市民に対して行政に対する透明性、信頼性の向上につなげます。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①HPページの生成数 ②オープンデータの利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ホームページのアクセス数 ②オープンデータの利用割合		

事業概要 【マイナンバーカードの印鑑登録証利用】

自治体名	滋賀県東近江市	人口	112,141人	事業費	6,500千円
事業概要	マイナンバーカードの本人確認書類としての機能を活用して、印鑑登録証とマイナンバーカードを統合を可能とすることにより、安全に窓口手続の利便性を向上します。				
具体サービス	【マイナンバーカードの活用】 印鑑登録手続により登録された印鑑の情報は、市民による各種契約といった、生活における重要な場面で利用するものです。 しかし現行の印鑑登録証は印鑑番号のみ印字されたものであり、本人確認等はいえません。 本事業によって本人確認書類も兼ねるマイナンバーカードを印鑑登録証とすることにより、マイナンバーカードの高度な個人認証の仕組が同手続に付加され、他人のなりすましによる印鑑登録証明書の取得を防ぐなど、利用者は安心便利に行政サービスを利用できます。 【プライバシー保護とセキュリティ対策】 利用者情報の適切な管理とプライバシー保護に最大限の配慮をし、データセキュリティ対策を強化します。 個人情報の取り扱いについては法的規制を遵守し、情報漏洩のリスクを最小限に抑えます。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①マイナンバーカードによる印鑑登録者件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカードによる印鑑登録利用者の良評価 ②マイナンバーカードの交付率				



事業概要【コンビニ交付本籍地交付サービス共同導入事業】

自治体名	滋賀県米原市、湖南市	人口	91,835人	事業費	5,104千円
事業概要	市外在住の方については、戸籍証明書をコンビニ交付システムで取得することができず、令和6年度の広域交付制度開始後も市各窓口への来庁が必要となっている。このような背景から、本事業では、おうみ自治体クラウド構成市である湖南市と連携して、本籍地が近隣自治体である市民のサービス向上を目的に、住民と行政との身近な接点である“コンビニ”において、マイナンバーカードを用いて取得可能な証明書類の充実を図る。				
具体サービス	【コンビニ交付 対象書類の追加】 住所地が市外である方を対象とした下記の証明書をコンビニ交付サービスで実装する ・戸籍証明書（全部（個人）事項証明書） ・戸籍の附票		 デジタル実装タイプTYPE1 採択事例集から引用		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本籍地サービスを利用した戸籍証明書等発行率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①郵送請求での証明書発行件数の減少割合		

事業概要【学校施設利便性向上（スマートロック導入）】

自治体名	滋賀県米原市	人口	37,388人	事業費	12,654千円
事業概要	学校体育施設の一般利用に当たっては、学校または市役所に出向いて、鍵を受け取り、利用後は鍵を受け取った場所へ返却をすることになっており、利用者と職員の両方に手間がかかっています。これらの解決策として、暗証番号で解錠できるスマートロックを施設入口等に設置することで、鍵の受け渡しおよび返却は不要となり、また、入出状況も見える化が可能となります。これにより利用者の利便性を向上させるだけでなく管理の効率化が図れます。				
具体サービス	【スマートロック】 施設の入口に、Wi-Fi通信型の暗証番号式スマートロックを設置することで、利用者は、通知された暗証番号を使って施設の入口を解錠し、入室できます。退室時にはボタンを押すだけで施錠できます。 これにより、従来の物理鍵が不要になり、面倒な鍵の受け渡しや管理も必要ないため、利用者と職員双方にメリットがあります。 施錠や解錠だけでなく、利用者への暗証番号通知も遠隔操作で行えます。さらに、「誰が」「いつ」「どこに」入室したかという利用履歴も確認することができます。 【米原市公共施設予約システムとの連携】 オンライン予約が可能な公共施設予約システムと連携させることで、予約受付から暗証番号の発行を行うことが可能となります。 スマートロック製品イメージ  【RemoteLOCK 5i】  【RemoteLOCK 8j】  ←スマートロック取付イメージ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① サービスの利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 利用者満足度 ② 施設稼働率				

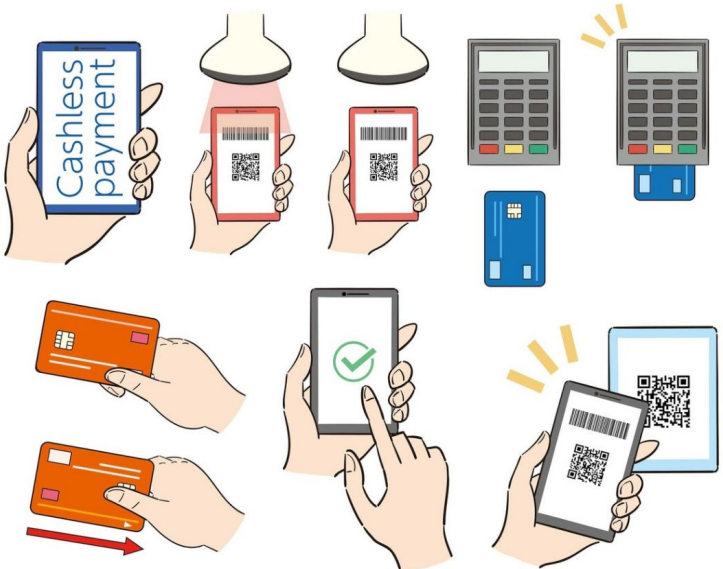
事業概要【デジタル機器を活用した投票環境向上事業】

自治体名	滋賀県米原市	人口	37,388人	事業費	26,923千円
事業概要	当日投票所がバリアフリー非対応等施設に課題が多く生じていること、人口減少や共通投票所の設置が可能となったことなど選挙を取り巻く環境が大きく変化していることから、当日投票所を全て共通投票所とし、有権者の利便性を向上するなどの投票環境の改善と併せ、マイナンバーカード等を利用した受付システムを導入し、受付事務の迅速化を行うことで、有権者がより投票しやすい環境を整備し、投票率の向上および選挙事務の合理化を図る。				
具体サービス	【デジタル機器を活用した投票環境向上事業】 - 投票当日、決められた投票所以外でも投票できるよう、全ての投票所に受付システムを導入し、ネットワークで結ぶことで、有権者の利便性の向上および二重投票の防止を図る。 - 当日投票所の名簿照合について、現行は、入場券を確認し、紙ベースの名簿で手作業による照合を行っているが、すべての当日投票所にマイナンバーカード等による名簿対照用端末を配置し運用することで、選挙人の待ち時間の短縮や従事職員の負担軽減につながる。 - 期日前投票所にマイナンバーカードによる名簿対照用端末を配置し運用することで、選挙人の待ち時間の短縮や従事職員の負担軽減につながる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①マイナンバーカードでの認証率 ②当日投票所施設環境の改善率 ③投票区域外の当日投票者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①投票率増加ポイント ②市民意識調査結果 ③				

事業概要【町内周遊・魅力再発見等のための古地図のオープンデータ化】

自治体名	滋賀県日野町	人口	20,829人	事業費	7,828千円
事業概要	文化財的価値を有する様々な古絵図・地籍図等（以下「古地図」）を電子化し、WEB上での公開を行うことで、誰もが、自由にアクセスできるものとし、町内周遊、歴史・ふるさと学習、まちづくり、観光、ビジネス等において、幅広く利活用を進めるとともに、電子化された古地図を用いることで、窓口閲覧にかかる所要時間の短縮を図り、電子自治体の一層の推進を図る。				
具体サービス	【古地図等のオープンデータ化】 - 文化財的価値を有する様々な古地図のスキニング・地番データとの紐づけによる電子化 - 近江日野商人ふるさと館で所蔵する文化財的価値を有する絵図のスキニングによる電子化 - 電子化した古地図を町および関係機関のホームページやアプリ等で公開 - 電子化された古地図の窓口での閲覧 - 古地図のデジタルアーカイブ化、古地図の文化財指定 <pre> graph LR A[古地図の電子化] --> B[古地図のWEB公開] B --> C[町内周遊、歴史・ふるさと学習等で幅広く活用] B --> D[デジタルアーカイブ化、文化財指定] </pre> 町内周遊、歴史・ふるさと学習等で幅広く活用 デジタルアーカイブ化、文化財指定 蒲生郡西大路邑地券取調絵図				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEBサイト閲覧者数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口での手続所要時間の短縮 ②WEBサイトの利用者評価 ③		

事業概要 【キャッシュレス決済・セミセルフレジ導入事業】

自治体名	滋賀県竜王町	人口	11,435人	事業費	7,517千円
事業概要	・住民課、税務課および総合庁舎西館にキャッシュレス決済・セミセルフレジを導入するもの。 ・行政サービスに係る手数料等の支払いについて、多様なキャッシュレス決済方法から選択できるようにする。 ・現金決済は、セミセルフレジを導入することで、決済に要する待ち時間の削減を目指す。				
具体サービス	【キャッシュレス決済サービス】 ・行政サービスに係る手数料等の支払いについて、多様なキャッシュレス決済方法から選択できるようにするもの。 【セミセルフレジ導入】 ・住民対応窓口にセミセルフレジを設置することで、決済に要する時間を削減することが可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済が可能な手続き数 ②キャッシュレス決済の利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 キャッシュレス決済・セミセルフレジ導入による利用者満足度		

事業概要【個別最適な学び推進事業】

自治体名	滋賀県愛荘町	人口	21,221人	事業費	2,348千円
事業概要	令和5年度全国学力・学習状況調査結果が県および全国平均を下回っている本町の課題を踏まえ、児童生徒一人ひとりの確かな学力の定着を図るため、AIドリル及びデジタル採点システムを導入・活用することにより、学習効率の最大化を図り、また同時に教員によるきめ細かな学習指導・生徒指導に繋げ、真に個別最適な学びを一層進める。				
具体サービス	【AIドリル】小学校1校 - AIにより児童生徒一人ひとりのつまずきに応じた出題を自動化 - 一人ひとりの学びの状況を可視化 - 効率的な復習 【デジタル採点システム】中学校2校 - 生徒の答案をスキャンで読み込み、システム上で採点 - 設問ごとの切り出し採点で効率的に丸付け - 記号選択問題はAIが自動で採点 - 成績管理、テスト分析 - 統合型校務支援システムへのテスト結果取込み		個別最適な学びの一層の推進 The diagram illustrates the process of individualized learning. On the left, a school icon is labeled '学校' (School). On the right, a group of student icons is labeled '児童・生徒' (Students). A double-headed arrow between them is labeled '学習データの蓄積' (Accumulation of learning data) for the upward arrow and 'きめ細やかな学習指導・生徒指導' (Detailed learning guidance and student guidance) for the downward arrow. Below this, a bar labeled '効果' (Effect) leads to three boxes: 1. School: '【学校】' (School) with bullet points: '・学びの可視化' (Visualization of learning), '・授業の効率化' (Efficiency of lessons), '・個別指導時間確保' (Ensuring individual guidance time), '・ICT活用指導力向上' (Improvement of ICT utilization guidance). 2. Students: '【児童・生徒】' (Students) with bullet points: '・効率的な復習' (Efficient review), '・学力の向上' (Improvement of academic ability), '・学習意欲の向上' (Improvement of learning motivation), '・主体的学びへの転換' (Transition to active learning). 3. Families: '【家庭】' (Family) with bullet points: '・家庭学習の効率化' (Efficiency of home learning), '・教育に対する期待値・満足度の向上' (Improvement of expectations and satisfaction with education).		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①児童のAIドリル利用頻度 ②デジタル採点システム利用頻度		【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査結果の全国比較（小6） ②全国学力・学習状況調査結果の全国比較（中3） ③デジタル採点システム利用による採点削減時間数		

事業概要【公式LINE導入によるスマホ市役所事業】

自治体名	滋賀県多賀町	人口	7,433人	事業費	3,960千円
事業概要	現在、町の情報発信をInstagramで行っているが、町内外の情報発信が混在している状態である。そこで、LINEを活用し、町内向けの情報発信と町外向けの情報発信を区別するとともに、防災情報の発信や公共施設の予約、電子申請などをLINEで行うことができるようにすることで、住民にとっての利便性、行政サービスの向上等を図ると同時に、幅広い年齢層のデジタル化を促進する。				
	GovTech Express 【個別情報配信システム】 ・ごみ収集、子育て情報、防災情報等を、利用者ニーズに合わせてセグメント配信。 【オンライン手続き】 ・イベント、施設予約等のオンライン化。 ・各種申請手続き等のオンライン化。 ・教育現場の欠席連絡のオンライン化。 【防災システム】 ・電子避難訓練の実施。 ・職員間の連絡網の活用。				
	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINEの友達登録者数 ②オンラインでの申請件数 ③情報発信の回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINE利用者の満足度 ②公式アカウントブロック数		